

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月21日提出

会 社 名 株式会社 アオキインターナショナル

英 訳 名 AOKI INTERNATIONAL CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 木 拓 憲

本店の所在の場所 神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 番56号 電話番号 横浜 045 (941) 1888 (代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 中 村 憲 侍

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対 処 す べ き 課 題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研 究 開 発 活 動	5
第3 設 備 の 状 況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提 出 会 社 の 状 況	7
1. 株 式 等 の 状 況	7
2. 株 価 の 推 移	9
3. 役 員 の 状 況	9
第5 経 理 の 状 況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
中間監査報告書	13
2. 中間財務諸表等	17
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	35,026,257	32,082,963	33,215,999	76,180,694	72,147,027
経常利益(千円)	2,169,519	1,577,509	680,409	3,431,970	3,653,664
中間(当期)純利益(千円)	621,084	550,634	114,912	245,694	875,724
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626
発行済株式総数(株)	53,444,852	53,444,852	53,444,852	53,444,852	53,444,852
純資産額(千円)	78,295,122	78,928,610	78,893,454	78,734,444	78,933,031
総資産額(千円)	148,385,923	132,714,280	129,917,309	151,700,078	135,731,328
1株当たり純資産額(円)			1,476.17	1,473.19	1,476.91
1株当たり中間(当期)純利益(円)			2.15	4.60	16.39
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)	9.00	6.00	6.00	15.00	12.00
自己資本比率(%)	52.8	59.5	60.7	51.9	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			3,027,905		5,985,667
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			2,281,416		417,530
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			951,025		16,067,756
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高(千円)			24,667,656	36,864,791	26,365,171
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	1,379 (1,034)	1,337 (1,052)	1,338 (1,061)	1,333 (1,037)	1,295 (1,062)

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	1,338 (1,061)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策効果やアジア経済の回復に加え、民間設備投資も一部で回復の兆しが見られますが、個人消費や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、消費マインドは冷え込んでおり、企業間競争も一段と厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実、新規出店や教育による営業力の強化を推し進めるとともに、不採算店の見直しや経費の削減に努めてまいりました。

また、新会計基準に対応し、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の2分の1を特別利益に計上する一方、金融商品会計導入に伴う評価損を特別損失に計上いたしました。

その結果、売上高は332億15百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は6億80百万円（前年同期比56.9%減）、中間純利益は1億14百万円（前年同期比79.1%減）となりました。なお、前上半期までは、当社の売上高が上半期に比べ下半期に増加し業績に季節の変動があるため、販売費及び一般管理費の一部を下半期に繰延べておりましたが、当上半期は実績主義により繰延べは行っておりません。従いまして、前年同期を当上半期と同様の基準により修正いたしますと、当上半期の経常利益は、前年同期に比べ609百万円増加し、中間純利益は331百万円増加しております。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

メンズプラザアオキでは、引き続き「メンズのベストなスタイリングを提案します」を大方針に掲げ、企画商品の開発と営業力の強化、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、環境問題への取り組みとして「環境」「健康」「経済性」をコンセプトにした商品群の総称を「ECOSPIRIT（エコスピリット）」に統一し、主力商品として展開してまいりました。なかでも、「環境」を汚さない織物を使用した家庭で洗えるウール100%の形態安定スーツ「ECOSPIRIT SUIT（エコスピリットスーツ）」は発売以来、お客様から高いご支持をいただいております。

営業面では、お客様のワードローブコンサルタントとして、コーディネート提案できる売場陳列の改善や教育の充実を図るとともに、個々のお客様に向けた広告宣伝活動とサービスの向上に努めてまいりました。さらに販売力の強化を図るため、企業認知や商品提案とその告知方法など一連の広告宣伝活動も見直しております。

店舗面におきましては、4店舗の新規出店と3店舗のリニューアルを行い、営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため4店舗を閉鎖いたしました。この結果、当上半期末の店舗数は276店舗となりました。以上のとおり全力で対応いたしました結果、売上高は、前年同期比2.8%減の283億5百万円となりました。

スーパーキッズワールドにつきましては、「初めての出産、育児で困っているお母さんを支援する店」をテーマに、品揃えの強化と業務の効率化を継続してまいりました。また、関西1号店となる神戸六甲アイランド店を含む2店舗の新規出店を行い、上半期末の店舗数は7店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比51.4%増の26億72百万円となりました。

アニヴェルセル表参道は、5階をバンケットスペースに改築するなど、商品と売場効率の改善を図りました。また、知名度の向上によりウェディングやパーティーの成約率も高まり、5階から8階のバンケットが順調に稼働いたしました。この結果、売上高は前年同期比58.3%増の14億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当上半期の現金及び現金同等物は、有価証券の売却による収入があったものの、上記で記載のとおり、季節的要因により上半期の税引前中間純利益が低水準であったこと等により、当上半期末では24,667百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少と税引前中間純利益が低水準であったこと等により3,027百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店等の設備投資により減少しましたが、有価証券の売却により2,281百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の定期返済等により951百万円減少しております。

(注) 当中間会計期間から中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上状況

(単位：千円)

部 門	売 上 高	前 年 同 期 比
重 衣 料 (スーツ、礼服、コート他)	17,531,463	98.9 %
中 衣 料 (ジャケット、スラックス)	3,764,866	87.4
軽 衣 料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア 洋品小物他)	7,007,166	99.1
キ ッ ズ (衣料、玩具、雑貨他)	2,672,984	151.4
アニヴェルセル (ウエディングドレス、 レディース、ギフト他)	1,468,035	158.3
そ の 他 (喫茶部門他)	771,483	276.7
合 計	33,215,999	103.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入状況

(単位：千円)

部 門	仕 入 高	前 年 同 期 比
重 衣 料 (スーツ、礼服、コート他)	8,264,527	101.9 %
中 衣 料 (ジャケット、スラックス)	2,045,332	112.1
軽 衣 料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア 洋品小物他)	4,089,935	99.5
キ ッ ズ (衣料、玩具、雑貨他)	2,015,306	149.4
アニヴェルセル (ウエディングドレス、 レディース、ギフト他)	640,059	140.0
そ の 他 (喫茶部門他)	268,302	712.4
合 計	17,323,464	109.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当社は、平成12年8月2日に株式会社コート・ダジュールと「営業譲渡契約」を締結し、当社のカラオケルーム等の娯楽施設に関する営業を、平成12年10月1日付をもって譲渡することとなりました。

なお、その主な内容は「第5 経理の状況 2.中間財務諸表」の重要な後発事象をご参照下さい。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前事業年度末（平成12年3月31日）現在において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりです。

(単位：千円)

設 備 の 内 容			取 得 価 額	新 設 年 月	店 舗 新 設 後 に お け る 増 加 売 場 面 積
事 業 所 名	区 分	住 所			
我 孫 子 緑 店	店 舗 新 設 (賃 借 店)	千 葉 県 我 孫 子 市	91,769	平 成 1 2 年 4 月	495.0 ^m
女 池 イ ン タ ー 店	同 上	新 潟 県 新 潟 市	118,279	12 4	499.0
長 野 南 バ イ パ ス 店	同 上	長 野 県 長 野 市	172,202	12 4	998.0
柏 松 ケ 崎 店	同 上	千 葉 県 柏 市	96,322	12 4	585.0
ス ー パ ー キ ッ ズ ワ ー ル ド 神 戸 六 甲 アイランド店	同 上	神 戸 市 東 灘 区	73,320	12 4	1,752.0
ス ー パ ー キ ッ ズ ワ ー ル ド 柏 店	同 上	千 葉 県 柏 市	118,940	12 4	1,090.0
合 計			670,834		5,419.0

- (注) 1. 取得価額には差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前事業年度末現在の設備計画のうち、第25期にメンズで合計14店舗の開店を予定しておりましたが、17店舗に変更いたしました。これに伴い、予算金額は300,000千円増加しております。
なお、増加資金については、自己資金で賄う予定です。

(3) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	138,000,000 株	
計	138,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、138,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月21日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通	53,444,852 株	同 左 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計		53,444,852	同 左		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 9月30日	株	株 53,444,852	千円	千円 23,282,626	千円	千円 22,502,102	

(注) 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成10年6月26日	1,892,500株	916円	458円	平成12.7.3 平成15.7.2	1,858,200株	916円	458円	平成12.7.3 平成15.7.2
平成12年6月29日	783,000株	444円	222円	平成14.7.1 平成17.6.30	783,000株	444円	222円	平成14.7.1 平成17.6.30

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により新株引受権を行使できない株数を減じた数のこととなります。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 トレイダーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685 ^{千株}	33.09%
青 木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	1,786	3.34
青 木 寶 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,612	3.02
青 木 一 隆	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	1,605	3.00
青 木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区市が尾町1063	1,604	3.00
株式会社 八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	1,157	2.16
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	1,157	2.16
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	P.O. BOX351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	926	1.73
シティバンクロンドンジャスゼネラルデポー (常任代理人 シティバンクエヌエイ)	LEWSHAM HOUSE 23 MOLES WORTH ST. LONDON SE13 7EX U.K.	880	1.65
株式会社 北陸銀行	富山県富山市提町通り1丁目2番26号	868	1.62
計		29,282	54.79

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株 800	株 53,359,000	株 85,052	(注) 1. (注) 2.

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株		株	%
	株式会社 アオキインターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	800		800	0.00	
	計		800		800	0.00	

(注) 1. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,700株含まれております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	357 ^円	380	420	465	398	380
	最 低	310 ^円	310	340	358	360	336

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 (関 連 事 業 担 当)	専 務 取 締 役 (関 連 事 業 担 当)	久 保 田 泰 男	平 成 12 年 9 月 13 日

第5 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第25期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については青山監査法人の中間監査を受け、第25期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

なお、青山監査法人は平成12年4月1日付をもって中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

3. 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準 0.0%

売 上 高 基 準 %

利 益 基 準 0.0%

剰 余 金 基 準 0.0%

なお、上記は、親会社と子会社相互間の債権と債務及び取引高を相殺消去後の数値により算出しております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表
該当事項はありません。

(2) そ の 他
該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 アオキインターナショナル

代表取締役社長 青 木 拓 憲 殿


作成年月日 平成11年12月/6日

事務所所在地 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

監査法人の名称 青 山 監 査 法 人


代表社員
関与社員

公認会計士

初川浩司 

代表社員
関与社員

公認会計士

三橋優隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの第24期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月15日

株式会社 アオキインターナショナル

代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫 印

代表社員 公認会計士 三 橋 優 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、追加情報の注記に記載のとおり、当中間会計期間より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	12,219,087		17,417,717		18,589,080	
売 掛 金	1,433,006		1,558,381		2,917,256	
有 価 証 券	14,058,876		8,255,481		12,300,054	
た な 卸 資 産	14,874,578		14,417,267		13,584,471	
そ の 他	3,487,721		3,458,792		3,120,266	
貸 倒 引 当 金	9,400		8,100		19,100	
流 動 資 産 合 計	46,063,870	34.7	45,099,540	34.7	50,492,029	37.2
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産 1						
建 物 2	21,275,299		21,008,417		21,384,672	
土 地 2	24,166,250		24,166,250		24,166,250	
そ の 他	7,547,632		7,195,634		6,691,548	
有 形 固 定 資 産 合 計	52,989,181	39.9	52,370,303	40.3	52,242,471	38.5
無 形 固 定 資 産	2,714,756	2.1	3,569,826	2.8	3,559,643	2.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
差 入 保 証 金	15,760,563		14,741,992		15,578,234	
敷 金	9,629,869		9,799,679		9,699,635	
そ の 他 2	5,525,041		4,349,166		4,159,315	
貸 倒 引 当 金			13,200			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	30,915,475	23.3	28,877,639	22.2	29,437,184	21.7
固 定 資 産 合 計	86,619,414	65.3	84,817,768	65.3	85,239,299	62.8
繰 延 資 産						
社 債 発 行 費	30,995					
繰 延 資 産 合 計	30,995	0.0				
資 産 合 計	132,714,280	100.0	129,917,309	100.0	135,731,328	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,778,594		3,742,836		3,836,197	
買掛金	11,289,308		8,589,698		12,419,694	
一年内返済予定の 長期借入金 2	1,566,000		1,452,000		1,540,000	
未払法人税等	533,565		135,592		977,535	
賞与引当金	425,478		475,316		383,247	
その他 3	1,819,606		2,137,263		2,908,419	
流動負債合計	18,412,553	13.9	16,532,705	12.7	22,065,094	16.2
固定負債						
社債	30,000,000		30,000,000		30,000,000	
長期借入金 2	4,640,000		3,388,000		3,930,000	
退職給与引当金	189,700				203,300	
退職給付引当金			254,068			
その他	543,417		849,080		599,903	
固定負債合計	35,373,117	26.6	34,491,149	26.6	34,733,203	25.6
負債合計	53,785,670	40.5	51,023,855	39.3	56,798,297	41.8
(資本の部)						
資本金	23,282,626	17.6	23,282,626	17.9	23,282,626	17.2
資本準備金	22,502,102	17.0	22,502,102	17.3	22,502,102	16.6
利益準備金	846,446	0.6	916,512	0.7	878,512	0.6
その他の剰余金						
任意積立金	28,957,800		29,457,800		28,957,800	
中間(当期)未処分利益	3,339,635		2,533,233		3,311,989	
その他の剰余金合計	32,297,435	24.3	31,991,033	24.6	32,269,789	23.8
その他有価証券評価差額金			201,178	0.2		
資本合計	78,928,610	59.5	78,893,454	60.7	78,933,031	58.2
負債・資本合計	132,714,280	100.0	129,917,309	100.0	135,731,328	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高 1	32,082,963	100.0%	33,215,999	100.0%	72,147,027	100.0%
売 上 原 価	16,154,360	50.4	16,458,576	49.6	35,904,886	49.8
売 上 総 利 益	15,928,603	49.6	16,757,423	50.4	36,242,141	50.2
販売費及び一般管理費	13,836,199	43.1	15,703,941	47.2	31,674,223	43.9
営 業 利 益	2,092,404	6.5	1,053,481	3.2	4,567,918	6.3
営 業 外 収 益 2	616,336	1.9	664,778	2.0	1,245,833	1.8
営 業 外 費 用 3	1,131,231	3.5	1,037,850	3.2	2,160,086	3.0
経 常 利 益	1,577,509	4.9	680,409	2.0	3,653,664	5.1
特 別 利 益 4	15,000	0.1	164,401	0.5	5,300	0.0
特 別 損 失 5	502,874	1.6	631,099	1.9	1,839,790	2.6
税引前中間(当期)純利益	1,089,634	3.4	213,712	0.6	1,819,174	2.5
法人税、住民税及び事業税 6	539,000	1.7	98,800	0.3	1,384,000	1.9
法人税等調整額 6					440,550	0.6
中間(当期)純利益	550,634	1.7	114,912	0.3	875,724	1.2
前期繰越利益	2,789,000		2,418,321		2,789,000	
中間配当額					320,668	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					32,066	
中間(当期)未処分利益	3,339,635		2,533,233		3,311,989	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	213,712	1,819,174
2. 減価償却費	1,341,473	2,826,717
3. 退職給与引当金増加額(又は減少額())	203,300	28,600
4. 退職給付引当金増加額	254,068	
5. 退職給付会計基準変更時差異	153,505	
6. 差入保証金・敷金解約損		114,433
7. 有形固定資産除却損	62,393	222,193
8. 投資有価証券評価損		429,778
9. ゴルフ会員権評価損	580,276	
10. 有価証券売却損		1,049,781
11. 受取利息及び配当金	32,805	94,805
12. 支払利息	49,486	104,417
13. 社債利息	374,856	831,233
14. 社債発行費償却		61,991
15. 売上債権の減少額	1,358,875	106,883
16. たな卸資産の減少額(又は増加額())	832,796	1,561,669
17. 仕入債務の減少額	3,799,322	1,275,564
18. 未払消費税の増加額(又は減少額())	216,489	131,387
19. その他	697,244	69,022
小 計	1,700,321	7,986,912
20. 利息及び配当金の受取額	35,732	108,306
21. 利息の支払額	422,573	1,070,462
22. 法人税等の支払額	940,743	1,039,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027,905	5,985,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	537,017	14,435
2. 有価証券の売却による収入	3,487,750	1,600,218
3. 有形固定資産の取得による支出	1,483,224	2,197,056
4. 有形固定資産の売却による収入	8,400	91,000
5. 無形固定資産の取得による支出	28,452	337,411
6. 保証金・敷金の差入による支出	316,332	904,725
7. 保証金・敷金の返還による収入	1,040,625	1,200,603
8. 貸付金の回収による収入		250,000
9. その他	109,667	105,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,281,416	417,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入	200,000	4,500,000
2. 長期借入の返済による支出	830,000	1,025,000
3. 社債の償還による支出		18,900,000
4. 配当金の支払額	321,025	642,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,025	16,067,756
現金及び現金同等物の減少額	1,697,514	10,499,619
現金及び現金同等物の期首残高	26,365,171	36,864,791
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,667,656	26,365,171

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1) 当社の売上高は、上半期に比し下半期が著しく増加いたします。従いまして、中間会計期間に帰属する額を把握するために販売費及び一般管理費のうち、人件費、減価償却費、賃借料等の固定費的性格を有する経費の年間見積額を売上高比を基準として繰延し、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税については、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積負担率を乗じた額を計上する方法（簡便法）によっております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商 品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は、売 価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法によっております。また、指定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法によるバスケット方式低価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法 その他の有価証券 総平均法による原価法 また、指定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法によるバスケット方式低価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準		<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに会計基準変更時差異未償却額を加減した額を退職給付引当金（又は前払年金費用）として計上しております。 なお、会計基準変更時差異（307,010千円）については、平成12年4月1日から1年間で会計処理することとし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別利益として計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準（改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計算する方法）により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度により給付される部分を控除した額の40%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
未払事業税及び未払事業所税は、前中間期まで「未払事業税等」と表示しておりましたが、当中間期より、未払事業税(当中間期117,500千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当中間期47,100千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>1. 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間未処分利益は、1,578,621千円多く計上されております。なお、中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この適用に伴い、従来 of 方法によった場合に比べ、経常利益は5,058千円少なく、税引前中間純利益は148,446千円多く計上されております。</p>	<p>1. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 従来、投資有価証券として保有しておりました株式(546,526株、384,065千円)は、当期より一時所有に目的を変更いたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴う影響額等は次のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券評価基準の変更等 有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価により評価し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。時価のないものについては原価法により評価しております。なお、その他有価証券で時価のあるものの売却原価及び時価のないものの原価は、総平均法により算定しております。また、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。 この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益は26,302千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金201,178千円を新たに計上しております。</p> <p>(2) ゴルフ会員権の評価 ゴルフ会員権を時価等に基づき評価し580,276千円の評価損を特別損失に計上しております。 この結果、税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																								
1 有形固定資産減価償却累計額	21,231,445千円	23,372,793千円	22,338,607千円																								
2 担保提供資産	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,566,000千円を含む)6,206,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>313,582千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,250,512</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建 物	313,582千円	土 地	1,852,866	投資有価証券	84,063	計	2,250,512	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,840,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>289,491千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>44,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,186,637</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建 物	289,491千円	土 地	1,852,866	投資有価証券	44,280	計	2,186,637	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,540,000千円を含む)5,470,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>301,651千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,181,589</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建 物	301,651千円	土 地	1,852,866	投資有価証券	27,071	計	2,181,589
建 物	313,582千円																										
土 地	1,852,866																										
投資有価証券	84,063																										
計	2,250,512																										
建 物	289,491千円																										
土 地	1,852,866																										
投資有価証券	44,280																										
計	2,186,637																										
建 物	301,651千円																										
土 地	1,852,866																										
投資有価証券	27,071																										
計	2,181,589																										
3 消費 税 等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左																									

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 過去1年間の売上高	当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 前事業年度の下半期 41,154,436 千円 当中間期 32,082,963 計 73,237,400	当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 前事業年度の下半期 40,064,063 千円 当中間期 33,215,999 計 73,280,063 なお、前中間会計期間において繰延処理した営業費用1,507,036千円は、流動資産の「その他」に含めて計上されております。	
2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	52,988 千円	24,288 千円	77,948 千円
不動産賃貸収入	305,996	357,359	603,422
3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	47,914 千円	49,486 千円	104,417 千円
社債利息	458,589	374,856	831,233
転貸不動産費用	398,204	467,224	819,549
4 特別利益のうち重要なもの			
退職給付会計基準変更時差異		153,505 千円	千円
5 特別損失のうち重要なもの			
差入保証金・敷金解約損	114,433 千円	千円	114,433 千円
建物除却損	91,915	2,609	148,206
投資有価証券評価損	225,282		429,778
有価証券売却損			1,049,781
ゴルフ会員権評価損		580,276	
6 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。	同 左	
7 減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	1,131,978 千円	1,197,205 千円	2,588,110 千円
(2) 無形固定資産	2,853	18,269	14,823
(追加情報)	前中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期117,500千円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、「法人税及び住民税」(当中間期421,500千円)に含め、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,417,717千円	現金及び預金勘定 18,589,080千円
有価証券勘定 8,255,188	有価証券勘定 12,299,989
計 25,672,906	計 30,889,069
預入期間が3カ月を超える定期預金、指定金外信託 1,005,249	預入期間が3カ月を超える定期預金、指定金外信託 473,344
現金及び現金同等物 24,667,656	株式、転換社債、外国債券 4,050,553
	現金及び現金同等物 26,365,171

(注) 当中間会計期間の有価証券勘定には、自己株式293千円は含まれておりません。

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額					
	器 具 備 品	千円 1,235,239	千円 449,282	千円 785,957	器 具 備 品	千円 1,670,163	千円 635,556	千円 1,034,606	器 具 備 品	千円 1,412,485	千円 540,607	千円 871,877
	車 輛 運 搬 具	9,231	8,976	254	車 輛 運 搬 具	4,134	1,378	2,756	車 輛 運 搬 具	4,173	695	3,477
	合 計	1,244,471	458,259	786,211	合 計	1,674,298	636,934	1,037,363	合 計	1,416,658	541,303	875,355
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額			2. 未経過リース料中間期末残高 相当額			2. 未経過リース料期末残高相当 額					
	1 年 内 259,552千円			1 年 内 314,756千円			1 年 内 261,139千円					
	1 年 超 540,928			1 年 超 740,474			1 年 超 630,578					
	合 計 800,481			合 計 1,055,231			合 計 891,717					
	3. 当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利息 相当額			3. 当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利息 相当額			3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額					
	千円			千円			千円					
	支払リース料 127,478			支払リース料 159,315			支払リース料 263,163					
	減価償却費相当額 119,443			減価償却費相当額 150,130			減価償却費相当額 247,719					
	支払利息相当額 8,409			支払利息相当額 10,571			支払利息相当額 17,508					
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。			5. 利息相当額の算定方法 同 左			5. 利息相当額の算定方法 同 左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)及び前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	54	54		384,131	527,462	143,331
債 券	166,487	175,860	9,372	166,487	177,480	10,992
そ の 他						
小 計	166,542	175,914	9,372	550,619	704,942	154,323
固定資産に属するもの						
株 式	1,796,677	2,229,982	433,304	1,208,116	1,347,616	139,499
債 券						
そ の 他						
小 計	1,796,677	2,229,982	433,304	1,208,116	1,347,616	139,499
合 計	1,963,220	2,405,897	442,676	1,758,735	2,053,559	293,823

(注)

前中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 同 左
2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、評価損益はありません。	2. 同 左
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
(1) 流動資産に属するもの 非上場外国債券 6,150,000千円 M M F 7,742,333千円	(1) 流動資産に属するもの 非上場外国債券 3,500,000千円 M M F 8,249,435千円
(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非上場株式 25,640千円	(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非上場株式 25,640千円

当中間会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	当中間会計期間 （平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
そ の 他 有 価 証 券			
株 式	1,592,182	1,925,710	333,527
債 券			
転 換 社 債	166,487	179,820	13,332

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

（単位：千円）

区 分	当中間会計期間 （平成12年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	60,000
(2) そ の 他 有 価 証 券	
M M F	8,255,188

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用 しておりませんので、該当事項はあり ません。	同 左	同 左

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	1,476円17銭	1,476円91銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円15銭	16円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権等に係るプレミアム又は 転換社債等の発行がないため記載し ておりません。	転換社債等潜在株式がないため記載 してありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>1. 平成12年9月1日開催の取締役会決議により、平成12年10月1日付けで、当社の100%子会社である株式会社コート・ダジュールに当社のカラオケルーム等の娯楽施設に関する営業を譲渡いたしました。</p> <p>譲渡資産 建物附属設備等 771,862千円</p> <p>2. 平成12年10月25日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、自己株式を買い受けて消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限とする)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総数 450,000千円(上限とする)</p> <p>(注) 定款に定める買い受けて消却することができる株式の総数 5,300,000株</p>	<p>平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において、下記のとおり当社取締役及び従業員に商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>2. 付与の対象者 第24回定時株主総会終結の時に在任又は在職する当社取締役7名及び従業員70名。</p> <p>3. 対象株式数 795,000株を上限とします。</p> <p>4. 権利行使価額 新株引受権の付与を決議事項とする第24回定時株主総会の招集決議がなされた当社取締役会の前日(平成12年5月18日)における当社株式の東京証券取引所における終値320円又は権利付与日の前営業日(平成12年7月10日)における終値のいずれか高い金額に1.025を乗じた金額とし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> <p>5. 新株引受権の行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで</p>

(2) そ の 他

平成12年11月10日開催の取締役会において、第25期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 320,664千円

1株当たりの額 6円

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書 (事業年度 自 平成11年4月1日) 平成12年6月30日
及びその添付書類 ((第24期) 至 平成12年3月31日) 関東財務局長に提出。
2. 有価証券届出書 (ストックオプション制度に基づく) 平成12年7月3日
及びその添付書類 (株式の発行) 関東財務局長に提出。
3. 有価証券届出書 (上記2.に係る訂正届出書) 平成12年7月11日
の訂正届出書 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。